

## 2010年OECD閣僚理事会

### 議題3：財政再建と雇用

2010年5月27日

#### 津村政務官基調発言のポイント

##### 【はじめに】

- ・ 本日は3つのテーマについて述べたい。第一に世界経済及び我が国経済の現状について、第二にGDPを含む各種統計の国際標準化の一層の推進について、第三に社会進歩指標と幸福度の測定に関する日本のコミットメントについて。

##### 【世界の経済情勢と政策対応】

- ・ 世界経済は緩やかに回復している。しかし、高水準の失業率の継続やソブリンリスクの増大といったリスクも存在している。
- ・ 我が国経済は、着実に持ち直してきている。しかし、なお自律性は弱く、失業率が高水準にある。また、大幅な需給ギャップを背景にデフレが続いている。このため、出口戦略は時期尚早である。
- ・ 我が国は「新成長戦略（基本方針）」において、環境、健康、観光の分野に投資を集中させ、新たな需要の創造による雇用創出と国民生活の向上を目指すこととしている。
- ・ 財政悪化を最小限にとどめ、市場の信認を確保することも課題。現在、歳出・歳入両面にわたって徹底した予算の見直しを行っている。また、来月中に財政健全化の具体策と道筋を示す。

### 【GDPを含む各種統計の国際標準化の一層の推進】

- ・ 最近のソブリンリスク問題から得られる教訓は、統計の信頼性に対するコンシャスネスを高めよということ。
- ・ 我が国では既存の統計の見直し・効率化を行う一方で、GDP統計を含む経済統計の一層の信頼性向上策の検討を開始した。統計委員会を中心に議論を行い、6月中をメドに方向性を出す。
- ・ 具体策としては、GDP関連の一次統計の整備、サービス産業関連の統計の大幅な拡充、少子高齢化や労働市場の多様化など社会の質を表わす統計の整備を考えている。これらの新しく計画されている統計は、新成長戦略のPDCAサイクルを回すための政策評価指標としての役割も担う。
- ・ GDPを含む各種統計の国際標準化の一層の推進が必要であり、これは、マクロ経済政策運営における国際的なインフラ整備となる。その際、OECDがリーダーシップを発揮することを強く期待する。

### 【社会進歩指標と幸福度の測定に関する日本のコミットメント】

- ・ 我が国は、「新成長戦略（基本方針）」で、人々が本質的に求めている「幸福度」(well-being)の指標に関する研究を深めていくことを定めた。
- ・ 高齢化などの社会的課題、CO<sub>2</sub>削減などの環境的課題を解決す

るイノベーションは大きな成長の牽引役となりうる。21世紀の成長とは、社会・環境課題解決型のイノベーションを推進し、経済・社会・環境の3つが相互に高め合い、人々の幸福度に寄与する世界を生み出すことを意味することとなる。

- ・ そうした観点から、この分野でのこれまでのOECDの貢献に感謝したい。今後、日本は、OECDの関連プロジェクトを強力に後押しし、新たな成長概念の形成に貢献していきたい。

(以上)